

国立市議会議長 青木 健 様

国に故安倍晋三氏の国葬の中止を求める陳情

【陳情の趣旨】

2022 年 7 月 8 日 参議院議員選挙の遊説中に安倍晋三元首相が凶弾に倒れ逝去されました。この計報に対し、7 月 22 日に岸田総理は 4 つの理由を挙げて、故安倍晋三氏の国葬を行うことを閣議決定いたしました。以下 2 つの問題があると考えます。

1. 国葬は法令に基づく明確な開催基準がないにもかかわらず、国会審議を経ずに決定されたこと

今回、岸田首相は 2001 年 1 月 6 日施行の内閣設置法第 4 条第 3 項第 33 号「国の儀式並びに内閣の行う儀式及び行事に関する事務に関すること」を根拠に、「国の儀式」として閣議決定をすれば、国葬を実施可能と判断しました。しかしながら、国葬令は憲法に不適合なものとして 1947 年 12 月 31 日で失効しており、現状では、国葬は法令に基づく明確な開催基準がありません。また、内閣設置法は、内閣府の行う所掌事務を定めたものにすぎず、その「国の儀式」に「国葬」が含まれるという規定、根拠はありません。更に費用は、約 2 億かかると報道があり、過去の「昭和天皇の大喪の礼」時の警備費 24 億円相当も必要だと考えると、総額 26 億円となることが想定されます。各メディアのアンケートでも、反対の声が半数を占めている場合が多い中、全額国費で予備費から賄う国葬を、国会審議を経ずに政府が閣議決定のみで決定したことは、財政民主主義及び国会の軽視であり、国葬決定のプロセスは容認できません。

2. 国葬とすることで、憲法が保障する思想・良心の自由を侵害し、弔意の強制につながること。

失効された国葬令第四條には、「皇族ニ非サル者國葬ノ場合ニ於テハ喪儀ヲ行フ当日廢朝シ國民喪ヲ服ス」とあり、当日喪に服することが法令により強要されていました。現在は、憲法第 19 条で「思想・良心の自由」が保障されているにもかかわらず、この考え方の名残で、吉田茂元首相の国葬時に「歌舞楽曲を伴う行事は差し控える」「会社その他一般でも哀悼の意を表するように期待する」という閣議決定されたようなことが再発する恐れがあります。このように法令に基づく明確な開催基準がない「国葬」とすることで、国公立学校への半旗掲揚依頼文書の通知他、特定個人に対する哀悼の意を事実上強要されることを強く危惧します。

【陳情事項】

内閣総理大臣及び全大臣、衆議院議長、参議院議長に対し、故安倍晋三元首相の国葬の見直しを求める意見書を国立市議会から提出することを求めます。

1. 故安倍晋三元首相の国葬を中止すること

2. 故安倍晋三元首相の葬儀に対し、国民に哀悼の意を事実上強要しないよう配慮すること。また、国公立学校への半旗掲揚依頼文書の通知を行わないこと。

以上